



看護のつながり

～子ども・子育て世代に向けた多職種協働～

香川県看護協会は2016年度、日本看護協会の子育て支援モデル事業に参加した。

県看護協会の田中邦代常任理事は、かつて保健所の保健師として勤めていた経験から、県下でも宇多津町が最も出生率が高く、核家族世帯や転入が多いなどの特性があることを把握していた。モデル事業の実施にあたり、切れ目のない母子へのケアを一緒に考えたいと同町に声を掛けたところ、健康増進課の亀井眞代課長補佐（保健師）も「母子への包括的な支援を進めるきっかけになる」と思いが一致。町と県看護協会、二人三脚での取り組みが始まった。

職能同士で地域の課題を共有

もともと、健康増進課でも「実家が遠く、周囲の支援が受けにくい子育て家庭が多い」との感触を持ち、現状を分析していた。同課の松原美弥子さん（保健師）らが妊娠届け出時に妊婦に行ったアンケート結果では、宇多津町を含む中讃保健所の管轄地域の外に実家がある人が半数を占め、約4割が1年以内の転入者だった。これまで体験的に感じていた点をデータとして見える形にまとめたことで、医療機関や地域が一体となって母子をサポートしていく必要性がより明確になった。

一方、県看護協会の職能委員も、子育て家庭への切れ目のない支援の必要性を感じていた。助産師職能委員の野口和代さんは「以前は出産

時に助産師側で気になることがあっても、出生届が出され、行政の保健師が対応できるまでにタイムラグが発生することがありました」と振り返る。核家族で周囲の助けが得られにくいといった「ちょっと気になる」妊婦のケースでは、各機関で連絡を取り合うべきか判断に迷うこともあったという。保健師職能委員の篠岡有雅さんも「子育て支援について、職能ごとに感じている不安が違うことに驚きました」と語る。

3 職能の連携を生かして事業を展開

県看護協会では、従来から職能の活動報告会を合同で行うなど、看護職同士の連携の土台があった。そのネットワークをフルに生かし、看護職が一丸となるべく、モデル事業の期間中、17回にも及ぶ調整会議を実施。それぞれの視点の違いや問題意識などを出し合い、職能委員が気になっていたことや悩みを地域全体の課題として整理していった。

2016年10月に地域会議、12月には事例検討会も開催。篠岡さんは「気になる母子についても分かり、モデル事業を通して、やりとりする情報のスピードや理解の深さが変わってきました」と大きな手応えを感じている。

今後の課題として、単に顔の見える関係をつくるだけでなく、行政や医療機関の連絡窓口を分かりやすく共有することが挙げられている。一方で、窓口で誰が担当にもなるも対応できるようなシステム化に向けた検討も必要だ。

看護師職能委員の小林由美さんは「子どもが病院を退院して地域で生活を始めると、成長に応じたフォローが必要になります。地域での各



事例検討会では、町や病院、保健福祉事務所、障害児施設などさまざまな立場からの意見が出た

職能の役割をうまく生かし、良いサポートをコーディネートしたい」と、継続的な支援の在り方についても検討していく考えだ。さらに「保健師が個別事例だけでなく、データを使って地域の健康課題を見ていることの重要性を、初めて実感しました。個別の事例を中心に見る私たちとは視点が違いますが、そうした保健師の視点も大切であることがあらためて認識できました」と、連携を通して新しい視点が得られたことも収穫だった。

町でも、モデル事業を経て、支援の拠点となる子育て世代包括支援センターの設置を目指す動きが出てきた。県看護協会の中村明美会長は「モデル事業だけで終わらせず、次の事業のきっかけとして活動を続けたい」と意欲的だ。看護職が組織を超えてつながることで、町だけでなく県内全域に、子育て支援の仕組みを広げることを目指している。